

新型コロナを受けた今後の施策展開について

第4次総合発展計画の政策の柱

新型コロナによる課題とチャンス

喫緊の対策（今年度）

ポストコロナを見据えて強化する視点（中長期）

【本県の構造的な課題、時代の潮流】

- ・ 少子高齢化の進行による人口減少の加速
- ・ 価値観の多様化（心の豊かさの重視）
- ・ グローバル化の進展
- ・ 技術革新の進展、デジタル技術活用の加速
- ・ 災害の頻発・激甚化、地球環境への意識の高まり
- ・ 「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現への貢献

物理的活動を前提とした、これまでの社会経済の在り方が改めて見つめ直され、社会経済活動に様々な変化が発生

- 【課題（マイナス面）】
- ①外出自粛等の影響を受けた経済活動の縮小、雇用環境の悪化、各種活動機会の減少
 - ②非対面、非接触への変化に対応する負担の増加
 - ③感染拡大に伴う医療機関の負担の増加
- 【チャンス（プラス面）】
- ④新しい生活様式の実践に伴う新たな需要の創出や拡大
 - ⑤デジタル化の加速などによる生活様式、企業活動の変化
 - ⑥新型コロナを受けた意識や価値観の変化（地方回帰の兆候等）

- ・ 感染拡大防止と経済活動の両立

- ・ 新型コロナの教訓を活かし社会のレジリエンスを高める取組み「感染症対策」、「貧困の解消」、「女性活躍」、「教育機会の充実」
- ・ 社会の変化に企業等がしなやかに対応していくための環境整備「デジタル化の推進」、「イノベーション創出」「スタートアップ支援」、「グリーン社会の実現」
- ・ 一極集中から分散型社会への流れを掴む「文化芸術の活用、振興」、「関係人口の拡大」

柱1

次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実
- (3) 若者の定着・回帰の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み

- ・ 非対面、非接触への対応等に伴う教育現場の負担の増加 ②
- ・ 学校教育におけるデジタル化の進行 ⑤
- ・ イベントの開催自粛による文化・芸術活動などの制限 ①
- ・ 移動制限等による域外との交流の停滞 ①
- ・ 地方移住・二拠点居住など地方への関心の高まり ⑤⑥
- ・ オンラインを活用した新たなつながり方の拡大 ⑤⑥

- ・ 学校におけるICT教育の促進
- ・ 文化芸術施設利用促進キャンペーンの実施
- ・ Yamagata みらいコミュニティ座談会を通じた交流機会づくり
- ・ オンラインによる移住情報の発信、相談対応の強化

- ・ ICTを活用した人材育成、カリキュラムの充実
- ・ 県総合文化芸術館等を拠点とした文化の発信・振興の強化
- ・ 若者・女性の就業環境の向上
- ・ 移住・定住、交流人口の拡大

柱2

競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
- (2) 収益性の高い農業の展開
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化
- (4) 付加価値の高い水産業の振興

- ・ 収穫作業等に従事する県外からの短期的労働力確保が困難 ①
- ・ 外食・観光需要の減少等による、業務用品目の価格低迷 ①
- ・ 巣ごもり需要による家庭用品目の価格が堅調 ④
- ・ 米国の住宅需要の増加等による木材価格の高騰 ①
- ・ 屋外作業が多く、感染リスクが比較的低い農林水産業への関心の高まり ⑥

- ・ アプリを活用した農業労働力確保支援
- ・ 県産農林水産物消費拡大運動の実施
- ・ 緊急価格安定対策の実施、水産物出荷時の物流経費の軽減支援等
- ・ 県産木材の消費喚起に向けた支援
- ・ 移住・定住施策とも連携した新規就業者増加に向けた取組の強化

- ・ 本県、全国の農林業を牽引していく高度な農林業人材の育成
- ・ デジタル技術の実装・普及の推進によるスマート農林水産業の実現
- ・ 収入保険等のセーフティネット加入促進
- ・ eコマース等の販路拡大の促進
- ・ 県産木材の利用拡大による森林資源の循環利用の推進

柱3

高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- (1) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
- (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
- (3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- ・ 工場の操業停止・物流の遅滞によるサプライチェーンへの影響の発生 ①
- ・ デジタルを活用した企業経営の拡大 ⑤
- ・ 外出自粛等による宿泊業、飲食業などの業績悪化 ①
- ・ 国内旅行、インバウンド減少による観光客の激減 ①
- ・ 非対面、非接触のニーズに関連する需要拡大などの恩恵を享受した業種・企業の業績拡大 ④

- ・ 県内での生産拠点整備への支援
- ・ オンライン商談会の実施等
- ・ 事業継続応援給付金の支給
- ・ 安心して飲食できる環境の整備（山形県新型コロナ対策認証制度）
- ・ 飲食店等の消費応援クーポン発行
- ・ 観光消費喚起に向けたキャンペーンの実施

- ・ 霞城セントラルに創設する「山形県創業支援センター(仮称)」によるスタートアップ経営者を目指す人への支援の充実
- ・ 先端技術や創業人材の活用によるイノベーション創出拡大（新分野進出、新商品開発、取引拡大等）
- ・ マイクロツーリズム、ワーケーション等の観光コンテンツの開発

柱4

県民が安全・安心を実感し総活躍できる社会づくり

- (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化
- (3) 健康・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現
- (4) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
- (5) 総合的な少子化対策の新展開
- (6) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

- ・ PCR検査、コロナワクチン接種等、医療機関の負担の増加 ③
- ・ 感染拡大の不安による受診控え ①③
- ・ 感染拡大に伴う、婚姻、出産の減少への懸念 ①
- ・ 高齢者や障がい者の活動機会の減少 ①
- ・ 除雪ボランティアの減少などコミュニティ活動の停滞 ①
- ・ 社会経済の影響を受けやすい、ひとり親家庭等の生活困窮 ①
- ・ 非正規労働者などの雇用調整の拡大 ①
- ・ テレワーク等オンラインを活用した新しい働き方の進展 ⑤⑥

- ・ ワクチン大規模集団接種の実施
- ・ 県PCR自主検査センターの設置
- ・ デジタルを活用した健康づくり
- ・ 地域活動におけるオンラインの活用
- ・ 障がい福祉施設における感染症対策の強化や事業継続支援
- ・ 雇用調整助成金の活用促進

- ・ 感染症を含む災害に対する対応力強化（感染症等発生に対応する関係機関の更なる連携強化など）
- ・ 医師、看護師の安定的な確保
- ・ 新しい生活様式に対応した健康づくりの促進
- ・ 総合的な少子化対策の強化
- ・ 正社員化など処遇改善の促進

柱5

未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- (1) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
- (2) 国内外の活力を呼び込む多層な交通ネットワークの形成
- (3) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり
- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- ・ 新しい生活様式の実践等に伴うデジタル技術活用の加速 ⑤⑥
- ・ 移動自粛に伴う交通需要の減少（鉄道、航空、バス等）①
- ・ 外出自粛等の影響によるまちの賑わいの低下 ①

- ・ 自治体、地域企業におけるデジタル化促進（行政手続におけるオンラインの活用、「山形デジタル道場」などデジタル技術の普及啓発セミナーの実施）
- ・ 地域交通機関（バス、タクシー等）への支援

- ・ Yamagata 幸せデジタル化構想の推進
- ・ 新たな交通需要の創出（ワーケーション新幹線、新幹線による荷物輸送等）
- ・ 地域交通の維持確保
- ・ 地域資源を活かした交流の活性化
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの推進